

R5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(4事業)

【重点交付金】

①低所得者支援枠分 43,442千円(事業費1,498千円)+10,648千円(事務費162千円)

②推奨事業メニュー分 4,845千円

③一体支援枠(繰越明許分) 26,187千円+3,965千円

合計(①+②+③)=89,087千円

R7.2月末

課名	No	事業名	概略	事業費 (千円)
福祉	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高騰が続く中で令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円支給することで低所得の方々の生活を維持する。 事業費:800世帯×70千円=56,000千円 事務費:1,660千円	57,660
	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯)	物価高騰が続く中で令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円支給することで低所得の方々の生活を維持する。 事業費:250世帯×100千円=25,000千円 事務費:1,187千円	26,187
	3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (こども加算)	物価高騰が続く中で令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子供一人につき5万円支給することで、低所得の子育ての方々の生活を維持する。 【R5年度住民税非課税世帯】 事業費:50人×50千円=2,500千円 【R5年度住民税均等割のみ課税世帯】 事業費:20人×50千円=1,000千円 事務費:465千円	3,965
産業振興	4	地域応援券発行事業	コロナ禍における物価上昇に伴う各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図るために長南町地域応援券を発行する。 換金費:7,400人×5,000円=37,000千円 事務委託費:2,770千円 広告宣伝費:330千円 郵便料:1,500千円	41,600
合計				129,412

R5実施事業

計4事業